

変容するドイツ政治——2008年1・2月の州議会選挙から

大阪市立大学大学院法学研究科教授 野田昌吾

はじめに

2008年2月末から10日余りドイツのハンブルク市を訪れた。ドイツで2005年11月より続いているキリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）と社会民主党（SPD）との大連立政権に関する文献資料調査と、2008年1月末に行われた二つの州議会選挙および2月末に行われたハンブルク市議会選挙（ハンブルク市は州と同格であるため、同市議会選挙は州議会選挙でもある）に関する調査が主たる目的であった。この調査訪問を当初計画した時点では、後者すなわち2008年1-2月の三つの州議会選挙に関しては、ちょうど訪問時期が重なることから、いわば付加的に調査目的に加えたにすぎなかったが、以下に述べるように、この選挙結果はドイツ政治に大きな衝撃を与えるもので、いきおい私の調査研究でも、これらの州議会選挙の結果に関する比重が大きくなった。

1 州議会選挙の結果

今回州議会選挙が行われたのは、ヘッセン州とニーダーザクセン州（1月27日）、そしてハンブルク市（州）（2月24日）の三つの州であった。いずれの州でも選挙前には保守政党であるCDUが圧倒的な議席を有しており、ヘッセン州とハンブルク市においてはCDUは単独過半数を持っていた。これに対し、社会民主主義政党であるSPDは、2005年の総選挙では予想外に善戦し連邦政府の与党に踏みとどまったとはいえ、前シュレーダー政権における「痛みを伴う改革」路線以降、長期低迷が続き、2009年に予定されている次回総選挙に向けての反転攻勢の展望もなかなか見出せない状態のなかでの選挙戦であった。こうした点から、CDUの単独政権とまではいかなくとも、いずれの州でも、結局は、CDU中心の政権、すなわち自由主義政党である自由民主党（FDP）とのいわゆる「ブルジョア連合政権」には少なくとも落ち着くのではないかと考えるのが自然な流れであった。実際、私もそう考え、州議会選挙の調査は副次的にしか位置づけていなかったのだ。

ところが、そうした選挙前の予想の範疇にすんなり収まったのは、ニーダーザクセン州だけで、そのニーダーザクセン州でさえ、今回の州議会選挙で共通して見られた「左翼党旋風」が吹き荒れた。この「左翼党旋風」を含め、今回の選挙結果の政治的インプリケーションに立ち入る前に、まず簡単に選挙結果を見ておこう。

最初にそのニーダーザクセン州だが、CDUとFDPの連立与党が政権を維持することに成功した。しかし、CDUは前回の48.3%から5.8ポイントも得票を減らす得票率42.5%で、連立パートナーFDPが0.1ポイント増の8.2%を得票したことに助けられ、与党全体で過半数を何とか4議席上回った。このCDUの後退は、しかし、州議会に議席を持っていた2つの野党の躍進にはつながらなかった。野党第一党のSPDは逆に3.1ポイント減の30.3%に落ち込み、緑の党も微増（0.4ポイント）の8.0%にとどまった。大幅に得票率を減らす二大政党を尻目に大きな躍進を遂げたのは、これまで州議会に議席を持たなかった「左翼党」で、6.6ポイント増の得票率7.1%で初の州議会進出を果たした。

より衝撃的な結果を示したのは、同じ日に行われたヘッセン州議会選挙であった。ヘッセン州は、シュレーダー赤緑政権発足直後の1999年に、CDUが、シュレーダー政権が進めようとした二重国籍を認めて定住外国人の帰化を容易にしようとした国籍法の改正に反対する署名キャンペーンというポピュリズム戦術によって、SPDから政権を奪還して以来、右派の「強硬派」であるR・コッホが州首相を務め、前回2003年選挙では得票率48.8%、議席数では単独過半数を獲得していた。コッホはこうした州政治での実績を背景に、CDU中央そしてドイツ政治全体にも大きな影響力を持ち、連邦首相でCDU党首でもあるメルケルの潜在的ライバルと目されていた。しかし今回、CDUは得票率を12ポイントも減らす36.8%と大きく後退し、逆にSPDは7.6ポイント増の36.7%と躍進、CDUに0.1ポイント差に迫った。その票差は、わずか3511票であった。こうなると州政権の行方は、小政党の結果に左右されることになるが、CDUの潜在的パートナーであるFDPは得票率9.4%（1.5ポイント増）、SPDの潜在的パートナーである緑の党が7.5%（2.6ポイント減）という結果に終わり、CDU/FDPのブルジョア連合も、SPD/緑の党の中道左派連合もいずれも過半数に達しないということとなった。

こうした結果を惹き起こしたのは、ニーダーザクセン州でも見られた左翼党の進出である。ヘッセン州議会選挙初参加の左翼党は5.1%を獲得、5%条項を見事に突破し、州議会への進出を果たした。既成政党が選挙前に望んでいた小連立が不可能になり、ヘッセン州の連立問題はきわめて複雑なものになった。数字の上では、CDU/SPDの大連立、CDU/FDPに緑の党を加えたいわゆる「ジャマイカ連立」（それぞれの党のシンボルカラーである黒黄緑の組み合わせからそう言う）、SPD/緑の党にFDPを加えた「信号連立」（赤緑黄）、そしてSPD/緑の党に左翼党を加えた「赤赤緑連立」が可能であったが（このほかにもCDUと左翼党+1という組み合わせが単純に数字の上だけではありうるが、実現可能性ははじめからゼロであると言ってもよい）、後述のように、そのいずれもさしあたって実現しなかった。すなわちヘッセン州は過半数を持った政権を形成できなかったのである。

このヘッセン州議会選挙がもたらした衝撃とその後の混乱を背景としつつ、1ヵ月後に行われたハンブルク市議会選挙でもCDUは単独過半数を失った。CDUは4.6ポイント減の得票率42.6%で、政権を維持するにはもちろん連立が必要となった。しかしハンブルクのFDPは弱体で（90年代以降に行われた過去5回の市議会選のうち2回しか5%を突破できていない）、前回に続き今回も5%を突破できず、議席獲得に失敗、ハンブルクでもブルジョア小連立は成立しえないこととなった。他方の野党であるが、SPDは3.6ポイント伸ばしたものの、得票率34.1%とCDUに大きく水をあけられ、しかも緑の党も2.7ポイント減の9.6%にとどまり、両党あわせればCDUをわずかに上回るものの、過半数には遠く及ばず、その結果、ここでも大連立を除いて、いわば「馴染み」の連立の組み合わせは実現不可能となった。

この結果を演出したのは、FDPの5%獲得失敗とともに、ここでも左翼党の進出である。左翼党は6.4%の得票、ハンブルク市議選初挑戦で市議会進出を果たした。ハンブルクSPDの州首相候補であるM・ナウマンが、（後述するような）ヘッセン州でのSPDと左翼党との協力をめぐる議論が惹き起こした騒動がハンブルクSPDの足を引っ張ったとして、SPD党首K・ベックとヘッセン州SPDを批判していたこと、そしてヘッセンとは違いCDUが明確な第1党として主導権を得たこともあって、ハンブルクでは、「赤赤緑連立」は端から問題とはならず、大連立あるいは、州レベルではどこもまだ経験したことのないCDUと緑の党の「黒緑連立」のいずれになるかが問題となったが、ハンブルクCDU首脳が、当初からSPDとの大連立よりも

緑の党との「黒緑連立」に興味を持っていたこともあり、事実上の焦点は、CDU と緑の党との連立交渉の成否に絞られることとなった。ヘッセンの衝撃もあり、ハンブルクのこうした展開はそれほど大きなインパクトを社会と政界に与えなかったが、ドイツ政治の一つの時代の変化を表すものとして、大きな注目に値するものであると言ってよいであろう。

2 CDUの後退の理由をどう見るか——右翼ポピュリズム路線の失敗と社会的公正の問題

こうして見ると、今回の3つの州議会選挙は、全体的には、中道右派勢力の後退と左翼勢力の伸張という結果を示したことになり、なかでも「左翼党旋風」はその象徴として理解できるようにも思われる。しかし、問題はそう単純ではない。

まず、たしかに CDU はすべての選挙で得票率を減らしているが、ヘッセン州を除き、SPD を大きく引き離しており、40%台の得票率をマークしている。逆に、ニーダーザクセン州では SPD は前回からさらに後退している。つまり、SPD は依然としてこの間の苦境から抜け出せてはいないということである。

この点で興味深いのは、まったく対照的な結果に終わったヘッセン州とニーダーザクセン州の比較である。この2つの州で CDU はまったく対照的な選挙戦を展開した。ヘッセン州では、右派強硬派で鳴らすコッホ首相が、いわば彼お得意の右翼ポピュリズム的キャンペーンを展開したのに対し、ニーダーザクセン州の Ch・ヴルフ首相は、そうしたヘッセンの同僚の手法からは明確に距離を置き、これまでの実績を強調しつつ、着実な改革の前進を有権者に訴えた。ちなみにヴルフ首相は、それほど派手さはないものの、比較的最近まで世論調査ではドイツでもっとも人気のある政治家に位置していた。

コッホは、昨年末にミュンヘンの地下鉄駅構内で起きた外国籍の若者によるドイツ人老人に対する暴力事件を取り上げ、若者による暴力事件を移民系の若者の犯罪の問題としてテーマ化し、その厳罰化や社会隔離的目的を前面に出しての矯正収容施設案など、1999年の選挙戦での成功裏に終わった国籍法改正反対キャンペーンを髣髴とさせるような、市民の間にある体感治安の悪化への不安や反移民的感情に訴えるキャンペーンに出た。しかし、このコッホの選挙戦術は結果から言うとまったくの裏目に出た。この反移民的ニュアンスを漂わせるコッホの主張は、全国的に大きな物議を醸しただけでなく、野党のヘッセン州 SPD から、治安強化を訴える当のコッホ率いる CDU 州政府が警察官の大幅削減をこの間行なってきたという事実を突きつけられ、コッホは窮地に陥り、最終的に 10 ポイント以上も得票率を減らす大敗を甘受せねばならなかった。これに対し、ニーダーザクセン州のヴルフは、コッホのような過激な右派的言動は排し、ソフトな中道政治家としてのイメージを前面に出し、約 5 ポイント減らしたとはいえ 42.5%の得票をマークすることに成功した。ハンブルク CDU も 42.6%をマークしたことを考え合わせると、今回の選挙結果は、ヘッセン州での CDU の大敗と SPD の健闘の印象が強すぎるだけで、左派の復調とは必ずしも言えず、単にコッホ流の右派路線が失敗したにすぎないということになるかもしれない。

しかし、CDU がすべての選挙において得票率を減らしたということ自体は事実であり、ブルジョア連合 (CDU・FDP) の合計得票率もすべて減っている。また、ハンブルク市とヘッセン州ではブルジョア連合は合計 50%を割り込み、左翼政党 (SPD・緑の党・左翼党) が議席の

過半数を占めている。この点から言えば、左翼勢力の伸張という形容はあながち間違いとはいえない。この背景にあるのは、この間の構造改革路線に対する不満の高まりである。これまでの手厚い失業給付を改め、失業保険給付期間が過ぎると、求職努力を条件にしたうえで、社会扶助と同水準の手当を支給するという新制度の導入に象徴される福祉国家改革は、労働組合員や失業者を中心に多くの反発を生み、この間の各種調査が明らかにした貧困・格差問題の拡大という事実とも相まって、社会的公正への関心を高めていた。政府が進める構造改革路線に対する批判の急先鋒である左翼党の今回選挙での大躍進は、まさにその表れであると言える。

CDU/CSU 内での今回の州議会選挙の総括をめぐる議論においても、ニーダーザクセン州とハンブルク市での「健闘」を引き合いに出して、CDU の路線は間違っておらず、ヘッセン州の敗北も単にコッホの戦術的誤りにすぎないとする議論がある一方で、左翼党の躍進やヘッセンでの SPD の復調に CDU のこの間の改革偏重姿勢の問題を指摘する議論も提出された。たとえば、CSU の社会政策の専門家である H・ゼーホーファーなどは、「重病人には大きな外科手術が必要だが、ドイツは重病人ではない」として、構造改革偏重の姿勢を改め、より社会的公正を重視すべきであると発言している。実際、ヘッセン州 SPD は、女性首相候補 A・イプシランティが先頭に立って、最低賃金制の拡大など社会的公正を前面に打ち出す選挙戦を展開し、これにより CDU が苦戦を強いられたこともあって、コッホは上述のような排外主義的姿勢を打ち出したという経緯があった。この SPD の「左旋回」は、SPD 右派でシュレーダー政権の経済相も務めた大物政治家 W・クレメントによる自党批判を引き起こすなど、SPD 党内に少なからぬ混乱を招き、また後述のように、さらにその余波は SPD に逆に大きな痛みを負わせることにもなったが、社会的公正の問題が今回の選挙の一つの通奏低音をなしていることは間違いない。そうした意味では、左翼勢力の伸張とは簡単に言えないにしても、少なくとも、CDU/CSU がこの間一貫して主張してきたような新自由主義的な構造改革路線も、またコッホが採用したような排外主義的路線も、ともに問題含みであることを示す選挙結果であったと言えるであろう。

3 左翼党の勝利と 5 党制システムの成立

さて、今回の州議会選挙の結果において、衝撃的に受け止められたのは、まず何よりも左翼党の「勝利」であった。左翼党は、シュレーダー政権による構造改革路線「アジェンダ 2010」の断行に反発して SPD を離党した同党の左派グループと、東ドイツの支配政党であった旧共産党（社会主義統一党 SED）の流れを汲む「民主社会主義党」（PDS）が、2005 年総選挙のための統一候補者リストを作成した後に合同してできた新党である。SED の後継政党でもある PDS は、旧東ドイツ地域では安定した勢力を保持しているが、もともと反共主義が強かった旧西ドイツではまったく人気がなく、これまで連邦議会選挙ならびに州議会選挙で PDS は西側ではまったく議席を獲得できなかった。しかし、元 SPD 党首である O・ラフォンテーヌが代表となった西側の SPD 離党グループ「労働と社会的公正・選挙オルタナティブ」（WASG）との合同による左翼党の結成は、SPD が推進する構造改革路線に対する反発も手伝って、西側においても SPD より左の勢力が議席を得る可能性を開くこととなった。

2005 年総選挙で左翼党は、旧西ドイツ 10 州中 6 州で 5% の壁を突破し、ブレーメン州では

FDPを上回る8.3%、さらにはラフォンテーヌのお膝元のザールラント州では何と18.5%を得票し、SPD、CDUに次ぐ第3党の座を占めることに成功した。その後、西側では昨年までに3つの州議会選挙が実施されたが、左翼党が議席を得られたのは、総選挙でも好結果を挙げたブレーメンだけであったこともあり、左翼党の西側でのポテンシャルは半ば忘れ去られていた。それが今回、すべての州で左翼党が議席を獲得したことにより、改めて左翼党のポテンシャルがはっきりと確認され、ドイツの政党システムは、統一後の東西別々の4党制という「過渡期」を脱し、本格的な5党制システムの時代に移行したという議論がなされる状況となった。西側での左翼党の「定着」は、2005年総選挙の結果からすると決して予想できないものではなかったが、西側に根強く残る反共主義的心理も無意識的に手伝ってか、その可能性は過小評価されていたのだろう。目撃したくなかった左翼党の定着という事実と直面し、多くのところで困惑の表情が窺えた。

左翼党の議会進出ということだけなら、衝撃の程度は小さかったであろう。しかし、左翼党の進出により成立した、35~40%前後の規模の2大政党と7~9%前後の規模の3つの小政党からなる5党制は、旧西ドイツ時代から慣れ親しんできた大政党と小政党の2党連立(小連立)を困難にし、大連立さもなければ3党連立がほぼ常に必要になる状況をもたらす。すなわち、イデオロギー的に比較的近い政党からなる中道右派連立政権もしくは中道左派連立政権は成立せず、イデオロギー的に緊張関係にある政党を加えねばならない3党連立もしくは大連立が必要になるという状況の現出である。連立交渉が不調に終わることも大いに予想され、そうすると少数政権という戦後ドイツ(ドイツ連邦共和国)がこれまで経験しなかった選択肢が浮上してくることとなる。

左翼党の定着による5党制の成立の理論的帰結が以上のようなものであるとすれば、このような事態は、「安定」を何よりも重視してきたドイツの戦後デモクラシー(ボン・デモクラシー)にとっての「危機」にほかならない。元大統領で連邦憲法裁判所長官も務めたCDUのR・ヘルツォークは、この「危機」を回避するために、フランス型の決選投票制の導入などを内容とする憲法改正の提起さえ行なっている(注)。今回の左翼党の伸長により一種のパニックすら生じていると言え、言い過ぎだろうか。

もっとも、実際に、ヘッセン州では議会に多数派を持つ政府の形成は失敗に終わってしまった。この経緯は、単に興味深いだけでなく、ドイツ政治の今後の動向を考えるうえでも重要な含意があると思われるので、長くなるが、節を改めて少し詳しく見ておくことにしたい。

(注) Roman Herzog, „Eine fundamentale Veränderung unseres Regierungssystems“, in: Süddeutsche Zeitung vom 6. März 2008, S.6.

4 ヘッセン州での連立問題とSPDの混乱

すでに述べたように、ヘッセン州議会選挙では、きわめて僅差であったもののCDUが何とか第1党の座を守ることに成功はしたが、FDPとの2党連立では過半数に及ばず、左翼党との連立がまったく問題外であるCDUにとって、多数派を形成する選択肢は、FDPに緑の党を加えた「ジャマイカ連立」か、SPDとの大連立以外になかった。しかし、右翼ポピュリズム路線

を推進したコッホが率いる CDU との連立は、緑の党や SPD にとってありえない選択であり、CDU にとって多数派形成の可能性は早々と閉ざされた。もう一つの多数派形成の可能性は、SPD、緑の党、FDP の 3 党からなる「信号連立」であった。これは、CDU 抜きの連立政権の樹立を目標とする SPD が目指したものであったが、これもまた、この間大きく新自由主義路線に舵を切り赤緑両党に激しい批判を浴びせてきた FDP の頑なな拒否的姿勢によって実現しなかった。

こうして、あらゆる連立の可能性が潰えたように思われたとき、ヘッセン州の SPD 首相候補であるイプシランティは、いわば「禁じ手」を用いる決断を下した。左翼党の協力を仰いで「赤緑（少数）政権」をつくるという決断である。イプシランティの決断の背景には、皮肉なことにこのままではコッホ CDU 政権がそのまま継続するという事情が存在していた。ヘッセン州憲法の規定では、選挙後に議会の多数による信任を得た政府が成立しえなかった場合、引き続き前政府が「職務執行管理政府」（geschäftsführende Regierung）として活動を続けるとあるからである。SPD の一部からの激しい批判を浴びながらも左派的路線を明確にし、またコッホ CDU による激しい人格攻撃に晒されつつもその右翼ポピュリズム的姿勢に正面から対決姿勢を採ってきたイプシランティにとって、その阻止が可能にあるにもかかわらずコッホ政権の継続を座視することは何よりも耐え難かったであろうし、また、選挙戦において訴えてきた政策課題の実現可能性の問題を考えると、左翼党の協力を仰いででも自らが首班を務める「赤緑少数政権」を発足させることの方が望ましいように思われた。ヘッセン SPD の指導部内では、もちろん異論は存在したが、イプシランティの決断を支える決定が下された。

しかし、結果から言うと、この左翼党の協力を仰ぐ「赤赤緑」路線は、SPD を大混乱に陥れたあげくに挫折してしまった。上でこのイプシランティの路線を「禁じ手」と形容したが、イプシランティはまさに一種の「タブー」を破ったがゆえに、挫折を余儀なくされた。彼女が破った「タブー」とは、「左翼党との協力」というタブーである。冷戦開始の一コマとして誕生した西ドイツの政治の大きな特徴の一つは、激しい反共主義であった。統一以前の西ドイツでは、共産党は早々と政治的に意味ある存在ではなくなっていたが、ドイツ統一により、旧東ドイツの共産党である SED の系譜を引く PDS がドイツ政治の新たな、そして無視できないアクターとして登場してくることになった。しかし、統一後も引き続きドイツ政治の中心アクターにそのままとどまった西側の既成政党は、この共産主義者を有力なメンバーに含む新しいアクターである PDS を、自分たちのパートナーたりうる存在とは見なすことはなかった。この点では、社会民主主義政党である SPD についてもまったく同様で、旧東ドイツのいくつかの州では PDS との連立が「現地の事情」から認められていったものの、原則的に、とりわけ連邦レベルと西側の諸州では絶対的と言ってもよいかたちで、PDS との連立は排除されてきたのであった。もっとも、すでに説明したように、2005 年に左翼党ができるまでは、PDS は全国レベルそして西側各州の選挙で 5% の壁を突破できず、PDS との協力はそれほど重要な問題ではなかった。しかし、左翼党の成立と西側への進出により状況は一変する。PDS/左翼党との連立政策が、政治的に重要な意味をもつ状況が現出したのである。

左翼党に対して SPD は PDS とまったく同様の態度で接した。そもそも連立相手と見なしてこなかった PDS を母体としているうえに、SPD を激しく攻撃する「裏切り者」ラフォンテーヌが看板の一人として加わってできた左翼党に対して、態度を変える理由など SPD のほとんどの指導的政治家には存在しなかった。現党首ベックの下でシュレーダー政権期からの改革路

線の修正を打ち出し「社会的公正」を強調している SPD にとっては、CDU からの「左傾化」批判をかかわすためにも、左翼党と一線を描くことは重要なことでもあった。そうした文脈で、左翼党との協力の決断を下した当のイプシランティも、選挙戦においては「左翼党との連立はない」と断言していたのであった。このイプシランティの連立に関する「公約違反」自体も、重大な「タブー破り」と受け取られたが、これがそれほど重大な「タブー破り」と受け取られたこと自体が、左翼党との協力がいかにタブー視されていたかを物語っている。

この西側で初めて問題化した「タブー破り」、左翼党との連立問題をめぐり、SPD は極度の混乱を示した。左翼党の協力を得ての少数政権構想をヘッセン SPD 幹部から伝えられた党首ベックは、ある小さな会合でこれを容認する考えを独断で示し、さらにその内容が指導部内での議論や調整を経ないままハンブルク市議会選挙の投票日前に外部に漏れたことで、CDU や FDP などに格好の攻撃材料を与えるとともに、SPD の主要政治家からも多くの批判や不満が噴出する結果となった。とりわけシュレーダー政権の「新しい中道」路線を支えてきた SPD の指導的政治家らは、左翼党との連立を容認するベックの発言に激しく反発した。しかし、党首ベックへの攻撃が党へのダメージにつながることを避けるため、ベックの方針転換、すなわち左翼党との連立問題は西側においても各州の判断に委ねるといった新しい方針はいったんは認められた。だがもちろん、彼らは、西側での左翼党との連立を容認するつもりなどはまったくなく、イプシランティらヘッセン SPD 指導部に対し、左翼党の協力による赤緑少数政権構想の放棄を迫るが、これが功を奏しないと再び激しい批判を公にした。この混乱劇のなか実施された世論調査において、ベックを次回総選挙の SPD 首相候補にふさわしいと見なす人の割合は 27% に低落し、60% は首相候補にふさわしくないとした。党内からの批判が噴出し、党首交代論や党内クーデタの憶測も流れるなか、ベックは流感で 1 週間ものあいだ姿を現さなかった。このような状況のなか、しかもベック不在のもと、各地の地方活動家代表を集めて行なわれた SPD 党委員会では、党首批判が党のイメージを大きく損ねているとの批判が続出し、ベックの潜在的ライバルと目され、シュレーダーの腹心でもあった外相で副党首の F・W・シュタインマイアーが議長を務めるこの会議は、あらためてベックの方針を党として認め、判断をヘッセン SPD に委ねることを確認せざるをえなかった。他方、ヘッセン SPD も左翼党の支援による赤緑少数政権実現を目指す考えを正式に明らかにした。

これで混乱はありつつも、左翼党の支援による「赤緑少数政権」の発足というイプシランティの路線が実現するかに見えたが、土壇場でこの路線は挫折する。SPD のヘッセン州議会議員の一人が、左翼党と政治を共にする行動に加わることは、自己の信条からできないとマスコミを前に発言したのである。彼女の親類が旧東ドイツで経験したことを考えると、とてもそういうことはできないと言うのである。ヘッセン SPD は彼女に議員辞職を勧告したが、彼女はこれに応じず、また、この「造反」の現出に、当のイプシランティ自身が少数政権構想を断念し、これにより左翼党との協力問題はさしあたってピリオドが打たれた。左翼党との連立や協力は、東西分断の悲劇とも密接に関わらざるをえず、その意味でこれを経験した少なくない人びとにとって、まさに禁止されるべき忌むべきもの、「タブー」であったのである。

ヘッセンでの左翼党との協力問題自体はこのように終息を見たのであるが、SPD にとって、この問題をめぐる混乱はこれで終わったわけではなかった。混乱を生じさせた党首ベックの責任が問われ、彼の党内での指導力に疑問符が付けられるようになったことはすでに述べたとおりだが、ベックの評価とともに SPD 自体の支持率も大きく低下し、30% を割り込む史上最低

レベルで推移している。今回の州議会選挙は、全体的に見れば、SPD の復調を示すものとは必ずしも言えないものであったとは言え、それでもヘッセンで CDU と肩を並べるとともに、ハンブルクでも得票率を増加させた。その意味では、来年の総選挙に向けて反転攻勢の手がかりを得たと言えなくもなかったわけであるが、選挙後の連立をめぐる混乱は、そうした今回の選挙で見られた上昇気流を完全に帳消しにしてしまった観がある。

他方、ヘッセン州では、多数派政府形成の可能性がすべて潰えた結果、コッホ首相率いる CDU 政府が引き続き「職務執行管理政府」として存続することになった。なお、イプシランティ自身は、議会レベルで個別政策ごとに非公式の「赤赤緑連立」を模索する可能性を語っている点は注目に値する。最後に、この「職務管理政府」に関して付言しておけば、ヘッセン州ではこのようなケースは実は前例があり、1982 年 9 月から 1984 年 6 月まで H・ベルナー (Holger Börner) 率いる SPD 少数政府が「職務管理政府」として存続した。この間、成立間もない緑の党がベルナー政府を当初は「歯ぎしりしつつ」我慢し、徐々に非公式の連立関係を構築、最終的に 84 年 6 月に「容認協定」(Tolerierungsvereinbarung) を締結し、ベルナー政府は州議会の信任を得た政府となった。さらに 1985 年 10 月、両党は正式に連立、州レベルでは最初となる「赤緑政権」が成立し、のちの外相 J・フィッシャーは環境相として入閣、ジーンズ姿で首相から認証を受けたことは話題を呼んだ。

5 結びに代えて——5 党システム時代のドイツ政治

話を 5 党制という新しい状況の現出の問題にふたたび戻すと、ヘッセン州では今回、結果的にすべての連立の試みが挫折をしたわけで、その意味で、ヘルツォークらが 5 党制に抱く危惧には大いにリアリティがあると言えなくもない。もちろん、ヨーロッパ各国の多くの経験が教えるように、少数政権が政治的不安定につながるわけでは必ずしもないし、ベルナー政府の例もあるように、「職務管理政府」や少数政権は、新たな政治的枠組みの孵卵器となる場合もある。ただし、この「孵卵」の過程は、しばしば大きな痛みを伴うものでもあり、ヘッセン州での左翼党との連立問題をめぐる SPD の混乱とそれに伴って生じた党の危機は、まさにそうしたものの一つであると言える。

しかし、5 党制時代の開幕は、すべての政治勢力に好むと好まざるとを問わず新しい対応を迫ってくるだろう。ハンブルクでは、今回の選挙結果を受けて、連邦はもちろん各州を通じてもこれまで例のない「黒緑連立政権」が成立したが、これもまたそうした新しい対応の試みにほかならない。

ハンブルクでは FDP が得票率 5% に達せず、議席を得ることができなかったので、第 1 党の CDU にとっての選択肢は、SPD との大連立と緑の党との連立との二つが存在したが、CDU は当初から、連邦レベルをはじめ多くの州で経験済みの SPD との連立より、いまだどこでも経験のない緑の党との連立に興味を抱いた。一方の緑の党も同様に CDU との連立に当初より前向きな姿勢を示した。

両党の行動を理解する鍵は、「陣営への捕囚からの解放」という動機である。まず、「ブルジョア連合」(CDU/FDP) が多数派を握ることはもはやまったく自明ではない。連邦議会選挙でも「ブルジョア連合」はすでに構造的少数派の観すら呈している。今日のように、たとえ SPD

が低迷していても、FDPの党勢も同様に決して安定したものではない以上、CDUが「ブルジョア連合」にこだわっても、結果的に、「理性の結婚」としてのSPDとの大連立を余儀なくされるだけである。実際、ハンブルクではFDPは議会に進出できなかった。5党システムが本格化するなか、FDP以外に連立の選択肢を増やすことは、CDUにとってきわめて重要なことであった。緑の党にとっても同様である。SPDのジュニアパートナーでしかない状況から脱することは、自らのバーゲニングパワーを高めるためにも重要である。シュレーダー政権でSPDに「手下」のように扱われてきた末に、捨てられたという感情が緑の党には存在していた。

もちろん、今まで不倶戴天の敵のように対峙してきた両党であるから、この連立に対して、両党の内部で批判や不満が見られたことは事実である。とくに、成立期に顕著であった参加民主主義的態度や反権威主義的態度を今なお強く持ち続けている緑の党の一般党員活動家には、あの右翼政治家シルとも連立を組んでいたハンブルクのCDUと連立関係に入ることは、感情的な抵抗が大きかった。しかし、緑の党の指導部の方はすでに中道化、あるいは「FDP化」(Freidemokratisierung)しており、政策の点でもCDUとのプラグマティックな協力に克服できない障害はなくなってきている。

ハンブルクでの「黒緑連立」の成立は、左翼党の定着に伴う新しい5党システムのもとでのドイツ政治の変容の胎動を感じさせるものである。CDUと緑の党がともにこのように動き始めたことは、他の党にも影響を与えずにはおかないだろう。FDPは、ヘッセンでも見たように、現時点では「ブルジョア連合」に頑なに固執しているが、このような路線の固定化は、早晚見直さざるをえなくなるに違いない。その際、緑の党の「FDP化」との対比で言えば、FDPの「左派リベラル化」が問題となつてこよう。これは、かつて1970年代にSPDと連立していた時代のFDPに回帰することをも意味する。SPDにとって、この方向にFDPが変化することは、自らの連立の選択肢の拡大につながるものであるものの、緑の党の変化は逆に自らの戦略的優位性を減じるものである。こうした状況とも相俟って、SPDとしては、自らの戦略的立場を強化するためにも、左翼党との関係についてあらためて真剣に考えなければならなくなるだろう。もちろん、その際には、この間進めてきた中道化路線ないし改革路線をどのように総括するかが問題になってくることは必至で、今回のヘッセンで見られたような「痛みを伴う」党内論議が展開されるに違いない。

ドイツでは今後、9月にバイエルン州議会選挙、来年4月に欧州議会選挙、そして9月には連邦議会選挙が予定されている。2月に実施されたバイエルン州の自治体選挙などを見ると、バイエルンでこれまで絶対的な強さを誇ってきたCSUにも陰りの色が見え始めており、この選挙の行方自体にも興味をもたれるが、何と云っても来年秋の総選挙である。ドイツの各党は、総選挙に向けてすでに動き始めつつあるが、総選挙が迫ってくることによって、メルケル大連立政権にどのような変化が生じてくるか、そしてまた、総選挙に至る過程および選挙結果を受けて、今回の州議会選挙で浮かび上がってきた諸問題がどのような展開を示すことになるのか、ドイツ政治の行方から目が離せない。